



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 文彦
(氏名) 小林 繁之
配当支払開始予定日

TEL 03-5411-7222
平成27年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,716	△4.3	78	△33.4	84	△32.0	37	△52.4
26年6月期	1,793	△12.3	118	△3.5	124	△2.6	79	7.5

(注) 包括利益 27年6月期 37百万円 (△52.3%) 26年6月期 79百万円 (△0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	3.38	—	5.0	5.1	4.0
26年6月期	7.12	—	11.3	8.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	1,466	783	53.4	69.15
26年6月期	1,488	728	49.0	65.37

(参考) 自己資本 27年6月期 783百万円 26年6月期 728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	30	△57	17	348
26年6月期	167	△91	△27	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	33	42.2	4.8
27年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50	39	103.6	5.2
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.5	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	900	6.1	40	△5.9	40	△15.3	40	3.53
通期	1,800	4.9	80	1.3	80	△5.5	80	7.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	11,332,100 株	26年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	27年6月期	48 株	26年6月期	186,148 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	11,184,702 株	26年6月期	11,145,974 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	780	△6.8	37	△59.4	43	△56.4	24	△66.8
26年6月期	836	△30.7	92	△15.4	98	△15.0	75	△31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	2.23	—
26年6月期	6.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	1,178	839	71.2	74.07
26年6月期	1,198	797	66.5	71.51

(参考) 自己資本 27年6月期 839百万円 26年6月期 797百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380	△5.0	17	△37.1	35	36.1	3.09
通期	750	△3.9	37	△14.0	50	100.2	4.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融政策による円安や株高の流れ、また原油安の恩恵などにより、主要企業を中心に一部で急速に業績が回復しております。また、株高や主要企業を中心とした賃上げの流れにより消費マインドも好転し、首都圏を中心に個人消費にも回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、一方で中国をはじめとするアジア経済の減速懸念やギリシャ債務問題などにより、世界経済の先行きはいまだ不透明であります。

当社グループが属する美容業界におきましても、高所得者層を中心に底堅い動きがでてきており、本格的な業績回復への期待がもてる状況にはなっておりますが、実質賃金が依然として上昇に転じていないことなどから、美容業界全体の業績回復は、限定的なものと見込まれます。

当社グループにおきましても、客単価は着実に上昇している一方で、来店客数の回復ペースは鈍く、首都圏の直営サロンを中心に既存店売上高は、徐々に回復しつつあるものの、全体的には大きく改善するまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持しております。当連結会計年度におきましては、不採算店を閉店し、各店の収益力の強化に重点をおいて経営を行ってまいりました。その結果、直営サロン運営事業及びB Sサロン運営事業を中心に、売上高は前年同期に比較して減収となりました。

一方で、新規事業におきましては、当社の創造性を活かしたブライダルサロンの展開や、海外事業等に引き続き注力しておりますが、主に営業人員の増員により人件費を中心に販売費及び一般管理費の増加が先行したため、営業利益は減益となりました。

また、特別損失として、平成27年5月18日から開始された当社株式公開買付けに係る法務費用として支払手数料が発生したこと、及び平成27年度の税制改正により、法人税率の引き下げや繰越欠損金の控除限度額の引き下げが決定した影響で繰延税金資産が大幅に減少し、法人税等調整額が発生することなどにより、当期純利益も大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,716,523千円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益78,970千円（前連結会計年度比33.4%減）、経常利益84,672千円（前連結会計年度比32.0%減）、当期純利益37,785千円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗を展開しております。

第1四半期連結会計期間より、ブライダルサロンであるモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は直営サロン運営事業よりヘアメイク事業にセグメントを変更し、準直営サロンであったモッズ・ヘア青葉台店は契約形態の変更によりB Sサロンへ転換いたしました。また、不採算店であったモッズ・ヘア渋谷店を閉店し、新たに神奈川県横浜市にモッズ・ヘアみなとみらい店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、不採算店であった渋谷店を閉店した影響などから989,627千円（前年同期比4.8%減）と減収となりましたが、セグメント利益は、収益力の改善から15,464千円（前年同期比62.7%増）と大幅な増益となりました。

(B Sサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当連結会計年度において、国内におきましては、新規出店が3店舗（モッズ・ヘア十勝音更店、モッズ・ヘアMEN上尾店、モッズ・ヘア中目黒店）、準直営サロンからの転換が1店舗（モッズ・ヘア青葉台店）、閉店が4店舗（モッズ・ヘア社店、モッズ・ヘア松戸店、モッズ・ヘア新潟店、モッズ・ヘア熊本店）となりました。海外におきましては台湾において1店舗（モッズ・ヘア中山店）を新規出店、韓国において3店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内70店舗、韓国23店舗、台湾5店舗の計98店舗となっております。

B Sサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、地方における消費回復の遅れなどから、577,011千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は、242,896千円（前年同期比13.7%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、前連結会計年度より当社のヘアメイクチームのクオリティを一般顧客に提供することを目的にブライダル事業を展開しております。平成26年6月にオープンしたモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は、当社グループが展開する初めてのブライダルサロンであります。一般の美容売上よりもブライダルに係る売上の割合が高いため、第1四半期連結会計期間より直営サロン運営事業からヘアメイク事業へセグメントを変更しております。

当連結会計年度におきましては、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の売上高が加算された一方で、大口受注が減少した結果、売上高はわずかながら減収となりました。セグメント利益におきましても、大口受注の減少、およびモッズ・ヘア オン アンダーズ東京が、収益貢献するまでには至っていないため、減益となりました。

ヘアメイク事業の当連結会計年度の売上高は、198,874千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は、10,397千円（前年同期比31.5%減）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内83店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、前連結会計年度より、美容室サロン経営に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売事業を行っており、既に直営サロン及びBSサロンで展開しておりますが、来期以降、一般のサロンにも展開していく予定であります。なお、美容室支援事業は、前連結会計年度までその他のセグメントに含めておりましたが、業績も順調に拡大していることから、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示しております。

クレジット手数料軽減サービスにつきましては、大口顧客の他社への切り替えがあったものの契約件数は引き続き順調に伸ばすことができました。美容室支援事業の当連結会計年度の売上高は、67,687千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は、25,085千円（前年同期比12.3%増）となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、中国経済の減速懸念やギリシャ債務問題などによる下振れリスクがより一層強く意識される状況となっております。一方、国内景気におきましては、東京オリンピックへ向けて消費マインドの好転が期待され、大胆な金融緩和策などにより一旦は回復基調に戻っておりますが、平成29年度には消費税増税を控えていること、実質賃金が増加に転じていないことなどから、サービス業においては当連結会計年度以上に厳しい環境になることも予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、従来通り個々のサロンの競争力と収益力の強化をテーマに掲げ、顧客から支持されるサロン作りにより業績の安定化を図っていくとともに、「モッズ・ヘア」ブランドが持つクオリティをブライダルの分野においても提供して参ります。また、当社グループは、「モッズ・ヘア」ブランドの枠組みを超えて美容業界全体に対して貢献できる事業を積極的に開拓し、その役割を担っていくことが重要であると認識しております。

具体的には、直営サロン運営事業におきましては、教育カリキュラムの変更により、入社3年以内のスタイリストデビューを目指して参ります。BSサロン運営事業におきましては、開拓営業の人員を増加し、店舗設備リーシングプランを活用することにより、新規BSサロンの開拓に引き続き注力して参ります。また、海外展開におきましては、次期以降、懸案であった中国進出へ向けての具体的なプランを策定し実行してまいります。ヘアメイク事業におきましては、若手スタイリストの中からブライダル担当を数名抜擢し、ブライダル事業の育成を図ってまいります。また、美容室支援事業におきましては、引き続き美容サロンに特化したPOS・経営分析システムの一般サロンへの販売を目指すとともに、M&Aによるモッズ・ヘアブランド以外の美容サロンの運営も手掛けて行く予定であります。

以上により、平成28年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,800百万円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。また、平成28年6月期の個別業績見

通しにつきましては、売上高750百万円、経常利益当37百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,815千円減少し、1,466,376千円となりました。主な要因は、未収入金の減少37,915千円、繰延税金資産の減少19,742千円、のれんの増加15,537千円、及びリース投資資産の増加16,422千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ76,860千円減少し、682,718千円となりました。主な要因は、未払金の減少81,047千円、未払消費税等の増加13,838千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,045千円増加し、783,657千円となりました。主な要因としましては、当期純利益37,785千円、配当金の支払33,437千円、及び自己株式の処分による自己株式の減少25,737千円、その他資本剰余金の増加24,881千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、348,441千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は30,502千円（前連結会計年度は獲得した資金167,886千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益72,277千円、減価償却費35,689千円、及びその他の減少86,682千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は57,210千円（前連結会計年度は使用した資金91,875千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,724千円、差入保証金の差入による支出17,870千円、及び事業譲受による支出15,000千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は17,230千円（前連結会計年度は使用した資金27,936千円）となりました。これは配当金の支払い33,388千円、自己株式の処分による収入50,619千円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率（%）	50.9	49.1	49.0	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	219.5	221.3	209.7	233.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	167.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては1株当たり3円00銭、当社設立25周年の記念配当0円50銭の合計3円50銭の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社2社に対して経営指導を行っております。

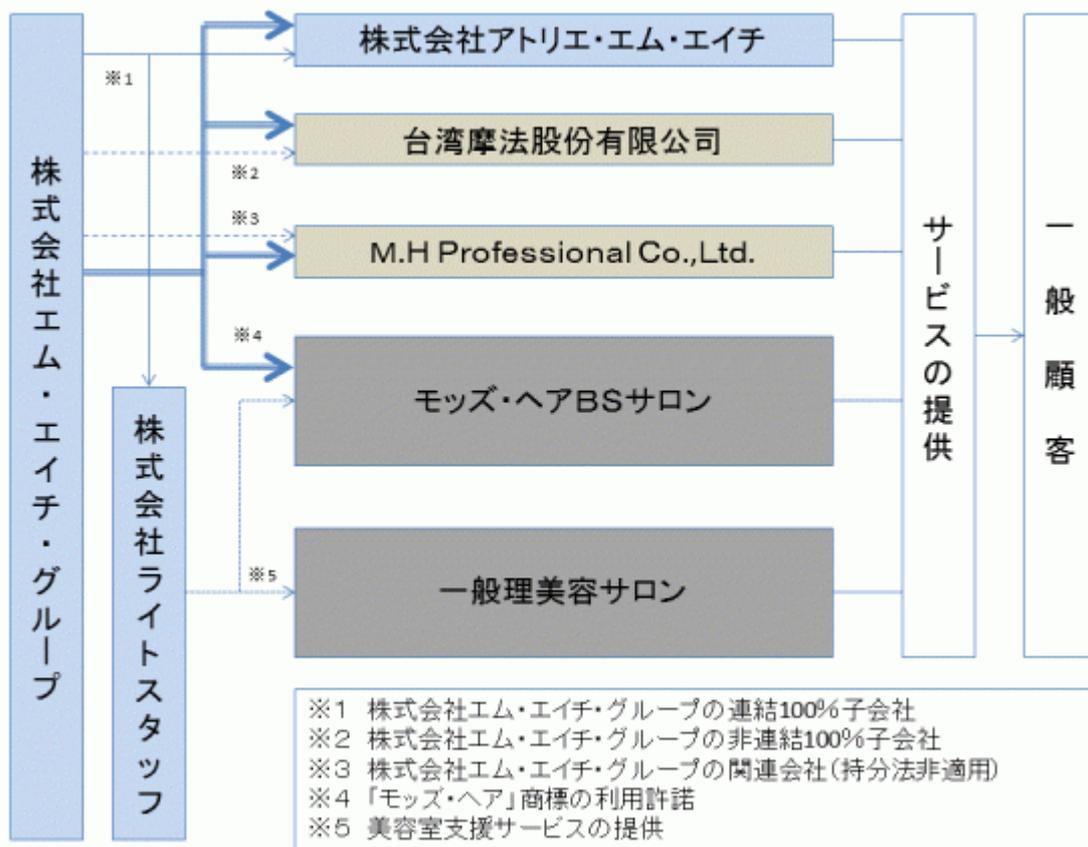
(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ (連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスや美容室POSシステムなどの販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びと安らぎを提供し続けること」をミッションとして掲げております。美容を通じて顧客のより豊かな生活や心の形成に貢献するとともに、当社のステークホルダーである株主、取引先、従業員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長することを当社の理念として、日々の経営に取り組んでおります。

また、当社は創業以来、有利子負債に依存しない経営を意識しております。常に財務体質を健全に保ち、無理のないバランスのとれた体制を維持することにより、安定的な成長を実現する基礎を築いてまいります。また、この安定した収益力を土台とし、より高い収益力を実現するため、「モッズ・ヘア」ブランドの海外展開やブライダル事業への参入、一般美容室への支援事業、M&A等により事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を重視しているため、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）に重点を置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モッズ・ヘア美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。これにより国内においては安定的で強固な経営基盤を築き上げていくとともに、中長期的にはブライダル事業の育成を行って参ります。海外においては、引き続きアジアへの着実な店舗展開を行って参ります。また、ブランドの枠にとらわれない一般の美容室に向けた支援事業を拡大し、美容関連事業を中心にM&Aを積極的に活用して事業拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの早期育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。また、ブランドの枠にとらわれない美容業界全般に対するサービスの提供も視野に入れて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国の事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、未だ検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,249	348,441
売掛金	103,199	111,364
商品	56,528	56,505
未収入金	349,703	311,787
繰延税金資産	50,149	30,406
その他	62,097	74,041
貸倒引当金	△1,746	△11,821
流動資産合計	977,181	920,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,405	340,923
減価償却累計額	△196,564	△208,066
建物及び構築物(純額)	139,840	132,857
工具、器具及び備品	101,125	59,310
減価償却累計額	△76,258	△31,610
工具、器具及び備品(純額)	24,867	27,700
その他	1,162	540
減価償却累計額	△246	△313
その他(純額)	915	226
有形固定資産合計	165,623	160,783
無形固定資産		
のれん	975	16,512
その他	4,578	4,158
無形固定資産合計	5,554	20,671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	5,356
関係会社株式	15,404	21,670
差入保証金	180,940	178,124
リース投資資産	106,815	123,238
繰延税金資産	2,425	-
その他	30,322	36,306
貸倒引当金	△2,070	△500
投資その他の資産合計	339,832	364,195
固定資産合計	511,010	545,650
資産合計	1,488,191	1,466,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,826	16,015
未払金	474,124	393,076
未払費用	46,425	33,866
未払法人税等	10,522	5,997
未払消費税等	12,186	26,024
その他	29,735	28,261
流動負債合計	583,821	503,241
固定負債		
長期末払金	38,555	37,829
受入保証金	130,240	121,240
資産除去債務	6,868	11,543
ポイント引当金	-	8,840
その他	94	23
固定負債合計	175,758	179,477
負債合計	759,579	682,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	129,496
利益剰余金	149,536	153,884
自己株式	△25,751	△13
株主資本合計	728,400	783,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	290
その他の包括利益累計額合計	212	290
純資産合計	728,612	783,657
負債純資産合計	1,488,191	1,466,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,793,344	1,716,523
売上原価	1,285,439	1,217,680
売上総利益	507,904	498,843
販売費及び一般管理費	※1 389,275	※1 419,872
営業利益	118,629	78,970
営業外収益		
受取利息	43	213
為替差益	4,297	2,564
貸倒引当金戻入額	-	1,570
保険解約返戻金	1,661	-
その他	1,174	1,354
営業外収益合計	7,177	5,701
営業外費用		
貸倒損失	1,332	-
営業外費用合計	1,332	-
経常利益	124,474	84,672
特別利益		
固定資産売却益	※3 65	※3 -
特別利益合計	65	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,972	-
固定資産売却損	※4 21	※4 15
減損損失	※2 6,606	※2 -
支払手数料	-	10,000
店舗閉鎖損失	7,952	2,378
特別損失合計	20,552	12,394
税金等調整前当期純利益	103,987	72,277
法人税、住民税及び事業税	15,285	12,325
法人税等調整額	9,373	22,167
法人税等合計	24,659	34,492
少数株主損益調整前当期純利益	79,328	37,785
当期純利益	79,328	37,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,328	37,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	78
その他の包括利益合計	107	78
包括利益	79,435	37,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,435	37,863
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	98,072	△25,737	676,950	105	105	677,055
当期変動額								
剰余金の配当			△27,865		△27,865			△27,865
当期純利益			79,328		79,328			79,328
自己株式の取得				△13	△13			△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						107	107	107
当期変動額合計	—	—	51,463	△13	51,450	107	107	51,557
当期末残高	500,000	104,614	149,536	△25,751	728,400	212	212	728,612

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	149,536	△25,751	728,400	212	212	728,612
当期変動額								
剰余金の配当			△33,437		△33,437			△33,437
当期純利益			37,785		37,785			37,785
自己株式の処分		24,881		25,737	50,619			50,619
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						78	78	78
当期変動額合計	—	24,881	4,347	25,737	54,966	78	78	55,045
当期末残高	500,000	129,496	153,884	△13	783,367	290	290	783,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,987	72,277
減価償却費	28,724	35,689
減損損失	6,606	-
のれん償却額	975	1,844
支払手数料	-	10,000
店舗閉鎖損失	7,952	2,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,603	8,505
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	233
受取利息及び受取配当金	△308	△681
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,972	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	15
売上債権の増減額 (△は増加)	16,157	△3,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,463	1,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,749	5,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,062	19,320
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△10,436	△19,203
その他	23,996	△86,682
小計	184,130	46,671
利息及び配当金の受取額	308	681
法人税等の支払額	△16,552	△16,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,886	30,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,716	△19,724
有形固定資産の売却による収入	451	2,800
差入保証金の差入による支出	△3,531	△17,870
差入保証金の回収による収入	26,380	14,600
関係会社株式の取得による支出	-	△6,265
出資金の分配による収入	-	715
事業譲受による支出	※2 -	※2 △15,000
貸付けによる支出	-	△16,730
貸付金の回収による収入	-	945
その他	△4,458	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,875	△57,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△92	-
配当金の支払額	△27,830	△33,388
自己株式の取得による支出	△13	-
自己株式の処分による収入	-	50,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,936	17,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,163	△8,808
現金及び現金同等物の期首残高	309,086	357,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 357,249	※1 348,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)アトリエ・エム・エイチ

(株)ライトスタッフ

主要な非連結子会社名

台湾摩法股分有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社台湾摩法股分有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及びしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない会社

M.H Professional Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～47年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

モッズ・ヘア美容室については、将来使用されると見込まれる額を合理的に見積ることができないため計上しておりませんが、その他のブランドのサロンについては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	765千円	10,075千円
給料・手当	73,882	85,015
地代家賃	38,097	36,799
役員報酬	96,696	103,692
支払手数料	63,441	60,286

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。
資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,606千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6,084千円

器具及び備品 522千円

なお、回収可能価額は、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにつきましては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他	65千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	一千円	15千円
工具、器具及び備品	21	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	11,218,779	—	11,332,100
合計	113,321	11,218,779	—	11,332,100
自己株式				
普通株式	1,861	184,287	—	186,148
合計	1,861	184,287	—	186,148

(注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加11,218,779株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加184,287株は、株式分割による増加184,239株、単元未満株式の買取請求による増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成25年8月15日取締役会決議に基づく1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	利益剰余金	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,100	—	—	11,332,100
合計	11,332,100	—	—	11,332,100
自己株式				
普通株式	186,148	—	186,100	48
合計	186,148	—	186,100	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少186,100株は、自己株式の処分による減少186,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	利益剰余金	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	357,249千円	348,441千円
現金及び現金同等物	357,249千円	348,441千円

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当連結会計年度におきまして、事業譲受により新たに取得した美容室セラヴィの資産及び負債の内訳並びに事業譲受のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,504千円
固定資産	9,346
のれん	17,381
流動負債	—
固定負債	△13,233
事業譲受の取得価額	△15,000
差引：事業譲受による支出	△15,000

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

当社グループは、前連結会計年度まで「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より従来「その他」としておりました「美容室支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,039,123	491,074	202,245	60,900	1,793,344	—	1,793,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101,360	1,120	—	102,480	△102,480	—
計	1,039,123	592,434	203,365	60,900	1,895,824	△102,480	1,793,344
セグメント利益	9,503	281,322	15,187	22,345	328,359	△209,730	118,629
セグメント資産	459,237	493,228	41,646	376,824	1,370,937	117,254	1,488,191
その他項目							
減価償却費	24,860	3,624	—	—	28,485	238	28,724
のれん償却額	975	—	—	—	975	—	975
減損損失	6,606	—	—	—	6,606	—	6,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,905	32,585	—	—	77,490	5,725	83,216

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△209,730千円には、棚卸資産の調整額754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額117,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産621,082千円、その他の調整額△503,827千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	989,627	460,334	198,874	67,687	1,716,523	—	1,716,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,677	—	—	116,677	△116,677	—
計	989,627	577,011	198,874	67,687	1,833,200	△116,677	1,716,523
セグメント利益	15,464	242,896	10,397	25,085	293,843	△214,873	78,970
セグメント資産	368,692	517,489	53,437	340,506	1,280,126	186,250	1,466,376
その他項目							
減価償却費	22,396	4,228	7,341	—	33,966	1,722	35,689
のれん償却額	1,844	—	—	—	1,844	—	1,844
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,120	—	—	—	43,120	681	43,802

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△214,873千円には、棚卸資産の調整額172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額186,250千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産567,896千円、その他の調整額△381,646千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	975	—	—	—	975	—	975

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	16,512	—	—	—	16,512	—	16,512

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	65円37銭	1株当たり純資産額	69円15銭
1株当たり当期純利益金額	7円12銭	1株当たり当期純利益金額	3円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	79,328	37,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,328	37,785
普通株式の期中平均株式数(株)	11,145,974	11,184,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。